

## 一般会計税収（2017年9月末時点）

発表日：2017年11月1日（水）

～決算時点では上振れの可能性も～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 星野 卓也  
 TEL:03-5221-4547

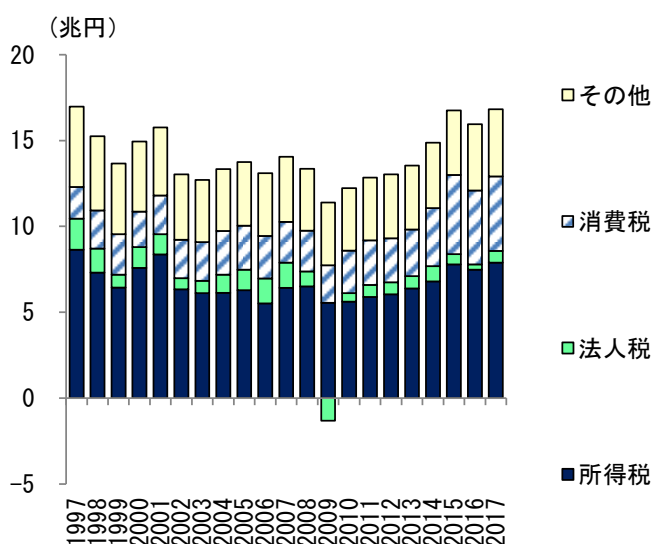
財務省の公表した税収実績によれば、2017年9月末時点の税収累計額は16.8兆円（前年比+5.4%）と増加した。当社が作成した季節調整値でも、増加トレンドが確認できる。

内訳をみると所得税が好調で、9月末時点累計値は7.9兆円（前年比+5.5%）である。雇用の増加が続いていることなどが、所得税の下支えに効いている可能性が高いだろう。法人税は9月末段階では0.7兆円（前年同期は0.3兆円）と増加しているが、この時点での計上額は僅かであり、趨勢はまだ見定め難い。ただ、企業業績の改善を追い風に、法人税も16年度から増加する公算が大きいとみている。消費税は4.3兆円（前年比+0.5%）と若干の増加だが、ほぼ前年並みとなっている。

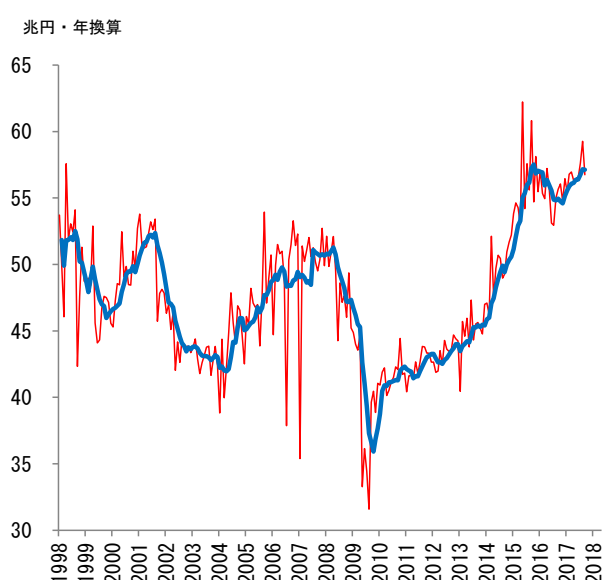
政府は、毎年補正予算の編成段階で税収の再見積もりを行い、上方修正となった場合にはその上振れ分を補正予算財源に充当してきた。ただ今年度に関しては、足元の進捗度合いを踏まえると政府が見込値から大幅な上方修正を行うには不十分だろう。本日安倍首相から表明される見込みの2017年度補正予算の編成に際しては、税収上振れ分は主要財源にならないとみている。

しかし、これは政府の税収見積もりが堅め・慎重に見積もられる傾向があるためだ。税収は足もと順調な増加傾向にある中、金融市場では9月・10月と円安・株高が進行している。こうした動きは企業業績の改善などを通じて、法人税、譲渡所得や配当所得にかかる所得税の更なる増加に繋がる。市場環境の好転を追い風に、決算段階の2017年度税収が当初予算時点の見込み（57.7兆円）から上振れする可能性が出てきたといえよう。

資料. 税収（9月末時点累計値）



資料. 税収（季節調整値）の推移



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

(資料2出所) 同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は6ヶ月移動平均。